



クラウドの活用
と健康増進対策



おく栄一(公明党)
問 新産業創造センターでクラウドファンディングの開設計がされたが、市の今後のサポートはどう対応するのか。
山田副市長 町田エリア事務所の地域パートナーとして広報や周知の面を中心にセンタールと連携しながら、事業者を積極的に支援していきます。
問 特定健診受診率引き上げの検討をどのように図っていくのか。
道路部長 他自治体での導入、運用状況を踏まえて調査研究を行っていきます。



クラウドファンディングに関するご相談は、町田新産業創造センターへ



高齢者福祉／消
防出張所を求む



渡辺厳太郎(自由民主党)
問 超高齢化社会を迎えるにあたり福祉の相談業務を税や保険分野まで広げ、窓口をコンシェルジュ化すべきだが、いきいき生活部長 さまざまな知識のある職員がいれば案内が充実することも事実です。今後も訪れる高齢者の方全員が満足して帰っていたいただけるような高齢者福祉の相談窓口の充実を努めていきたい。
問 都内最大級の消防署が新設され、防災能力が飛躍的に向上したことは喜ばしいが、他地域より3倍も多い中心市街地の救急出動に対し、出張所や救急隊の屯所を求める。
防災安全部長 消防出張所は、繰り返し東京消防庁と協議をし、市は用地の確保について検討することになっています。また、東京消防庁から、中心市街地付近で救急車待機施設の早い運用を目指し検討を進めていると聞いています。



オリンピック
進室をつくろう



白川哲也(保守連合)
問 町田市では、オリンピック・パラリンピックに関する中でも、競技のことはスポーツ振興課、経済効果は産業観光課、民泊なら住宅課と、窓口が多くあるとともに責任の所在がわかりにくい。オリンピック専門の組織をつくるべきと思うがどうか。
高橋副市長 オリンピック・パラリンピック推進本部会議は設置をしているけれども、どういうふうな中心に動かしていくかが対外的にも明確になっていない。組織的なものが見えてこないといけないと思いますので、しっかりとつていきたい。
問 市長の見解はどうか。
市長 総合的に判断をするということが大事で、推進本部担当というのをきちんと機能させるべく全庁一丸となつてやるというふうなさせてい、ただきたいと思っています。



鶴見川にトイレ
設置はいつ



大西宣也(保守連合)
問 前副市長は設置すると答弁したがいつ実施されるか。
環境資源部長 下水道部と協働して、河川管理者の都にトイレの設置について働きかけていきたいと考えています。
問 北朝鮮のミサイル避難訓練について首相が都心部でやると発言したが市の対応は。
防災安全部長 都の今後の動きによって指導があれば、訓練などを行っていきます。



障がい者がとも
に働く世の中に



石井くにのり(まちだ市民クラブ)
問 健常者と障がい者がともに働く事は一番の相互理解。知的障がい者雇用を過去要望していたが現状は。
総務部長 17年10月から嘱託員として2名の知的障がい者を雇用しています。
問 取り組みの目的は。
総務部長 目的は3つの視点で行っており、一般就労へのステップを支援する福祉の視点、さらなる雇用拡大を行



わくわくする
まちだを目指して



熊沢あやり(自由民主党)
問 中学校標準服に関して、高すぎるのではとの公正取引委員会の見解が発表されたが、それを受けての対応は。
教育長 公正取引委員会の調査結果や提言等を踏まえ、校長会とその対応を検討していきたい。
問 消防署が移転したことにより、本町田の原田向周辺のバスの需要が高まったと考えるが。
教育長 消防署が移転したことにより、本町田の原田向周辺のバスの需要が高まったと考えるが、



待機児童の解消、
新設計画は



おさむら敏明(自由民主党)
問 待機児童の解消に向けた取り組み、市内全体において保育園新設計画はあるか。
子ども生活部長 18年度は、3歳児未満の待機児童が集中する南地域、鶴川地域を中心に小規模保育所を10園新設します。既存保育所の増設策を含めると計246人の定員増となり、19年4月には待機児童ゼロを目指していきます。
問 文化振興を求めて、今年24回を終えた、唯一の公募美術展「市展」、施設利用は抽選でなく優先予約を。
文化スポーツ振興部長 市でも高く評価をしている公募展ですので、実現に向けて検討していきたいと思っています。
問 羽田発午便バスは南町田駅にとまらない、一日を通じて停車するよう要望する。
山田副市長 利用しやすいバスダイヤとなるよう、事業者に働きかけをしています。



南町田駅を経由する空港リムジンバス



中学校部活動指
導員／ICT化



木目田英男(自由民主党)
問 中学校部活動指導員についての町田市としての対応はどうか。
学校教育部長 各学校の部活動指導員において量的、質的な人材不足の課題があることを認識しています。17年4月に学校教育法施行規則が改正され、都では、公立中学校に対する部活動指導員の配置についての制度を検討しており、町田市もその制度を導入する方向で検討を進めています。
問 市役所内におけるICT化について、現状及び今後の方向性はどうか。
情報システム担当部長 文書管理システムが05年に導入され、現在では文書の約80%が電子決裁で処理されています。今後は、市役所内におけるペーパーレス化、情報共有、業務効率化を推進し、国や他自治体の動向を注視し、活用について研究をしていきます。



産後ケア事業の
拡充を求めて



松葉ひろみ(公明党)
問 産後うつ防止などの観点から、産後2週間健診の実施を求めるがどうか。
保健所長 出産後間もない時期に産婦の診察をし、身体的機能回復の確認や精神状態の把握をすることは大切だと認識しています。今後、医療機関の事情を伺い検討します。
問 子どものいじめや悩み相談窓口SNSを活用してはどうか。
地域福祉部長 現在策定中の町田市障がい福祉事業計画第5期計画の中でショートステイをふやすための方策を記載し、取り組んでいきます。



市民スポーツ
環境の充実を



河辺康太郎(まちだ市民クラブ)
問 スポーツ広場の環境整備を進めるべきだがどうか。
文化スポーツ振興部長 スポーツ広場をスポーツ施設として整備する際には、広場の利用者である管理運営委員会だけではなく、近隣にお住まいの方々のご意見も伺いながら丁寧な整備を進めていきたいと考えています。
問 スポーツ施設(公の施設)であっても、一律公平な運用ではなく、地域性を重視した運用方法をとるべきだがどうか。
市長 公平性をわかりやすく言うと、利用枠の方策を考えること、ちゃんとした水準の施設であって、スポーツは楽しむものだという実感をしてもらい、理解を地域の方にしたいながら、スポーツ施設として広場を転換していききたいと思っています。